

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)  
【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会 長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内		代表者	会長理事 神農 佳人	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和47年 社団法人長野県畜産物価格安定基金協会設立 平成24年4月 公益社団法人に移行し、現在に至る 畜産物の価格低落により生じる生産者の損失を補てんする事業等、畜産経営安定対策を推進し畜産業の発展・振興に寄与し、もって国民への安全・安心な畜産物を安定的に供給する。				
	具体的な事業内容 ・肉用子牛生産者補給金事業 (基準価格との差額補てん) ・肉豚経営安定交付金制度 ・鶏卵価格差補てん事業 (基準価格との差額補てん) ・畜産経営の安定のための補助事業				
	事業執行状況を示す主な指標 ・肉用子牛生産者補給金事業 基金造成額 R2:6,968千円 R3:7,886千円 R4:7,532千円 補給金交付額 R2:0円 R3:0円 R4:1,520千円 ・肉豚経営安定交付金制度 契約頭数 R2:41,759頭 R3:41,803頭 R4:41,653頭 ・鶏卵価格差補てん事業 基金造成額 R2:8,259千円 R3:7,884千円 R4:8,674千円 補てん発動額 R2:133,780千円 R3:2,469千円 R4:0円				
基本財産(円)	235,300,000	うち県の出 捐額(円)	96,000,000	県出捐率 (%)	40.8%
	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 全農長野県本部:98,500,000円(41.9%)				

\* 役員員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	12	12	12	12
職員数	常 勤	うち県職員	3	2	2	2
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
常勤職員計			3	2	2	2
非常勤職員計			12	12	12	12
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

収益等 状況	年 度		H31(R1)		R2		R3		R4	
	經常収益(A)	22,012	(21,991)							
經常費用(B)	21,836	(22,412)								
經常損益(A)-(B)	176	(△ 421)								
当期損益	176	(△ 421)								
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	98.4	(98.8)	正味財産比率	34.8	(36.7)				
	經常比率	100.8	(98.1)	流動比率	977.9	(643.9)				
	人件費比率	34.3	(37.3)	固定比率	276.4	(261.4)				
	管理費比率	1.6	(1.2)	固定長期適合率	96.6	(96.6)				
	事業支出伸び率	△ 2.6	(△ 31.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
	補助金等比率	34.3	(34.0)							
費 受 入 状 況	補助金	1,883	(1,971)							
	事業費	1,883	(1,971)							
	運営費	0	(0)							
	交付金	0	(0)							
	負担金	0	(0)							
	委託料	0	(0)							
貸付金	0	(0)								
出捐金	0	(0)								
損失補償年度 末残高	0	(0)								
人件費関係費 用(再掲)	0	(0)								

民間(NPO含む)との競合状況

民間の参加なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	他の畜産関係団体との統合を検討
--------	-----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年度末	他団体との統合の検討 関連業務のある他の団体との統合による業務の効率性の向上	平成16年度～	統合について検討中 ・社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否について検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・機器の収容等の費用増)が見い出せなかったため、当面は現行の運営体制を維持する。なお、統合についての検討は引き続き行う。
平成20年度～	他団体との統合の検討	平成24年度～	公益法人に移行、現行の公益法人運営体制を維持 ・一般社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否について検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・機器の収容等の費用増)が見い出せなかったため、当面は現行の運営体制を維持する。なお、統合についての検討は引き続き行う。 ・経費削減、業務効率化、収益の確保、事業の拡大を進め健全運営に努める。(収支相償)

経営計画等の策定状況	理事会において年度計画を承認する。当会は補助事業を主たる事業としているため、長期経営計画は作成していない。
情報公開の取組状況	情報公開要綱により、県条例に準じてホームページへの公開(H14.4.1～)を実施している。

監査等結果	特になし
-------	------

団体の課題等	<p>[団体記載欄] ○次年度も引き続き、畜産経営の底支え事業としての補助事業に取り組み、業務の適正化、効率化を図る。 ○公益法人としての認定法に基づき事業の適正化と協会の効率的な運営を継続実施する。</p> <p>[県記載欄] ○公益社団法人として、収支相償となるように事業運営がされている。 ○当該団体経営については、国等事業実施に係る補助金のほか資金運営益により行っているが、昨今の低金利の状況の中、経費削減が必要となっており、当該団体では人件費等を中心に毎年度削減を実施し、経営の効率化を推進している。 ○他団体との統合について、他県の事例などもふまえて継続的に検討を実施する。</p>
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	31,887	21,991	22,012
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	4,344	4,531	4,499
	うち受取補助金等	7,594	7,470	7,559
	うち受取国庫補助金	7,594	7,470	7,559
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	32,721	22,412	21,836
	うち事業費	32,401	22,154	21,490
	うち公益事業費	32,401	22,154	21,490
	うち給料手当	7,293	8,250	7,353
	うち管理費	319	258	346
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	82	106	138
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 834	△ 421	176
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 834	△ 421	176	
一般正味財産期首残高 (H)	50,667	49,833	49,412	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	49,833	49,412	49,588	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	△ 5,303	△ 6,319	△ 7,967
	指定正味財産期首残高 (K)	148,327	143,024	136,705
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	143,024	136,705	128,738	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 6,137	△ 6,740	△ 7,791	
正味財産期首残高 (N)	198,994	192,857	178,150	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	192,857	186,117	170,359	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	20,726	20,142	19,147
	うち現金預金	18,857	18,470	17,370
	固定資産	480,180	486,529	492,867
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	474,165	480,514	486,852
	うち退職給与引当資産	260	360	480
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	6,015	6,015	6,015
資産合計	500,906	506,671	512,014	
負 債	流動負債	3,292	3,128	1,958
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	2,731	2,614	1,390
	固定負債	304,758	317,426	331,730
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	260	360	480	
負債合計	308,051	320,554	333,688	
正味財産	指定正味財産	143,024	136,705	128,738
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	143,024	136,704	128,738
	一般正味財産	49,833	49,412	49,588
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	26,383	26,383	26,383	
正味財産合計	192,857	186,117	178,326	
負債及び正味財産合計	500,908	506,671	512,014	